

3 地域の魅力発信と移住希望者のサポート

官民が連携して移住希望者を暖かく迎える

福岡県・糸島市 | 福岡銀行

多くの方に地域の魅力を知ってもらい、安心して移住してほしい。

移住促進には、まちのPRのみならず、住まいのことや、仕事のことなど、個々の移住者へのきめ細かなサポートが重要。

糸島市と福岡銀行は、緊密な連携のもと、豊かさを実感できる「糸島生活」を提案する。



糸島市の概要

【人口】100,721人(2018年3月31日現在)

- ・福岡県西部の糸島半島に位置し、北側には玄界灘に面した美しい海岸線が広がり、南側には脊振山系の山々が連なる。
- ・福岡市の中心地から直通電車や高速道路で約30分、福岡空港へのアクセスも良く、交通の利便性が高い。
- ・中国の歴史書「魏志倭人伝」に記されている「伊都国」があった地で、古くから大陸との玄関口として栄え、様々な史跡や遺跡などが各所に残されている。市内の平原遺跡から出土した日本一大きさ(直径46.5cm)の銅鏡「内行花文鏡」をはじめとした出土品群は国宝にも指定。
- ・都市近郊型の農業や畜産業が盛んで、休日には市内外にある直売所に多くの人が訪れる。また、冬場のかき、6年連続日本一の水揚高を誇る天然真鯛、天然ハマグリなど水産物にも恵まれる。

住みたいまちとして注目を集める糸島市

玄界灘を臨む福岡県最西端に位置し、人口150万人の政令市福岡市とも隣接する糸島市。各種アンケート調査で住みたいまちとして注目される同市も、2010年に新設合併で誕生した当初は、全国的な認知度も低ぐ「この離島ですか」と聞かれるほどであったという。

「まちづくりの基本は人。移住・定住により人口を増やすためには、まずは糸島市を知ってもらうことから始まります。山や海の魅力的な自然と都市への交通の利便性に恵まれ、野菜、果物、魚介類など新鮮

・豊富な地元産品などにより糸島ブランドを確立し、全国の“人”に知ってもらおうためのプロモーション活動に力を注ぎました」と2016年度から人口増加に転じた同市の市長祐二市長は語る。



新鮮・安心・安全な糸島市の食材が手に入る直売所

強みを生かしたシティプロモーション

糸島市を全国的に売り込むため、新鮮な食材が揃うという強みを生かし、まずは東京の百貨店などで地元産品のマルシェを開催。地元銀行である福岡銀行と連携し、同行の本店や支店で糸島市の紹介ブースの設置や、商談会の開催も行った。

移住に関する情報発信にも積極的で、2017年10月には、地方企業が東京で情報発信するコワーキングスペースとして福岡銀行が東京駅前の八重洲に開設した「DIAGONAL RUN TOKYO」(ダイアゴナルラン東京)で、移住や観光のための来訪を誘導するイベント「オープン糸島in八重洲」を開催。「見る、聞く、ふれる」を



福岡銀行糸島支店に設置されている展示ブース

コンセプトに、1日まるごと糸島市を楽しめる空間を演出した。

「先輩移住者の経験談を聞くコーナーを設け、移住に関する個別相談にも応じました。糸島食材を用いたケータリングで、新鮮で美味しいものが揃うことアピールできました。福岡銀行が持っているチャネルの広さが、糸島市にとって大きな力となっています」(月形市長)

ちなみに、福岡銀行は、2015年6月、「糸島市のPRに貢献できれば」との思いから糸島市の中心部にある支店の名称を「前原支店」から「糸島支店」に変更している。

移住者の支援でも足並みを揃える

糸島市は、移住希望者向けの情報サイト「糸島生活」を開設したほか、UIJターン相談会の開催、地域コーディネーターによる地域の案内事業、糸島を実感するバスツアーなど、あらゆる手法を駆使して、糸島での暮らしの魅力を発信する。

糸島市に興味を持って、移住を具体的に検討する人がまず考えるのは、住まいをどうするか。個々の移住者の住まいの支援においても、糸島市と福岡銀行は足並みを揃える。

糸島市は、「マイホーム取得奨励金」として、市内で住宅を取得し、

居住する人を対象に、3年間の固定資産税相当額を奨励金として市内店舗で使える商品券で交付。一方で、福岡銀行は、借入金利を引き下げる専用住宅ローン商品で支援を行う。糸島市の定住促進ガイドブックでは、福岡銀行の糸島市限定住宅ローンを紹介している。



福岡銀行の糸島市限定住宅ローンの紹介

移住希望者と地元雇用のマッチング



社員育成セミナー

住まいと並んで移住希望者が考えるのは仕事のこと。当然、市としても地元で働いてほしい。そこで、移住希望者と地元雇用のマッチングを図るべく、糸島市企画部および産業振興部の部長と、福岡銀行糸島

支店長が一緒に市内100企業を訪問する取組みを行った。

さらに、地元企業の「管理職が育たない」との悩みを受け、同行が管理職育成セミナーを開催。企業の課題解決をサポートするほか、雇用ニーズの吸い上げにも努めた。

「福岡銀行が持つ企業の情報は非常に有用。行政だけでは汲み取れない企業のニーズも聞けたし、地元の方を雇用してほしいという我々の思いを伝えることもできた」(月形市長)

信頼関係と積極性が地方創生を育む

地方創生に向けた自治体と地方銀行との連携の重要性を月形市長に尋ねると「産学官金で地方創生を目指すと言われますが、我々はもっと以前から連携してきました。金融機関には自治体にはない情報やノウハウがあります。それをどう生かせるかが、他の自治体との差別化に繋がると思っています。そのためには信頼関係が一番あります。そこでの相談のうち、40歳以下の割合が年々増加し、2017年には約7割を占めたそうです」。

糸島市と福岡銀行との緊密な連携が、地方創生を育むとともに、魅力あるまちづくりを通じて、移住希望者を暖かく迎える。



左から、福岡銀行 企画部 金子副部長、糸島市 月形市長、福岡銀行 糸島支店 吉松支店長

Data

若い世代ほど、ふるさとへの思いが強い？

故郷に戻ろうかな。今とは違う環境で暮らしてみたい。あなたは、UIJターンを考えたことはありますか。就職、結婚、出産、定年退職など、住まいを変えたいと思うタイミングも様々です。肯定NPO法人ふるさと回帰支援センターの調査によると、移住に関する同センターへの相談者のうち、40歳以下の方の割合が年々増加し、2017年には約7割を占めたそうです。

また、年代別のUIJターンの内訳をみると、70代の移住者の約7割が「ターンを選んでいる一方、20代では4割を超える方がリターンで生まれ故郷に戻っているようです。若い世代ほどふるさとを懐かしき、地元に帰りたいという思いが強いのかもしれません。

ちなみに、祖父母が住む地域に移住することを「孫ターン」というそうです。ご存知でしたか？



相談者のUJターン別分類と年齢別の比較(2017年)

